

「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やマダガスカル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

## マダガスカル共和国月報(2015年12月)

### 主な出来事

- 14日及び15日、参議院ODA調査団がマダガスカルを訪問し、日本がこれまでに実施してきたODA事業サイトの視察を行ったほか、大統領や関係閣僚と会談した。
- 15日、2016年予算法が賛成95、反対2で可決された。
- 17日、国民議会において、ローズウッド特別法廷設置法案が可決された。
- 29日、上院選挙が実施された。正式な暫定結果発表は来月10日の見込み。
- 世銀理事会は、マダガスカルに対し、財務・予算省の公共財政管理を支援することを目的とした財政支援として5、500万ドルの借款を行うことを承認した。

### 【内政】

#### ●国民議会議員の武器不法所持問題に関連した調査団の報告

1日、南西部アッチモ・アンドレファナ県選出のニアリシ・マラ国民議会議員(MMM党所属)のアンカズアボ近郊の私邸で盗まれたと思われる牛及び武器が発見された件について、国民議会議員で構成される調査団による調査結果が同議会で発表された。本件に関するマラ議員を擁護しようとする国民議会議員の結束は固い模様。(2日付当地主要各紙)

#### ●国家独立選挙委員会(CENI)の予算

国家独立選挙委員会(CENI)は独立性が保障されているにも関わらず、2016年の予算法においては独自予算となっていない模様。(3日付当地主要各紙)

#### ●CENI、上院選挙投票箱問題に関する国民議会における説明を拒否

上院選挙の投票箱を全国のコミューン毎に設置することにより実態上秘密投票が守れなくなるとして、各方面からCENIに批判が集中する中、2日、国民議会はCENI委員長を喚問して説明を求めたのに対し、同委員長は国民議会に出席するとCENIの独立性が保てないとし、これを拒否した。(3日付当地主要各紙)

#### ●上院選挙投票箱問題

上院選挙の投票箱問題に関連して、一部の国民議会議員は、2016年予算法のボイコットまたは内閣不信任案の提出の可能性を示唆する等不満を表明した。(4日付当地主要各紙)

#### ●CENIによるアヌシ県知事への説明要求

アヌシ県知事が、HVM党(ラジャオナリマンピアニナ大統領派)上院議員候補と現職市長の政治集会を県の名前で行ったとして、CENIは同知事呼び出し、説明を求めた。(8日付当地主要各紙)

「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やマダガスカル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

#### ●上院選挙キャンペーンの開始

8日から上院選挙キャンペーンが開始した。選挙人は7月31日の地方選挙で選出された市長及び地方議員約12,000名。(8日付当地主要各紙)

#### ●トアマシナ市における給料未払いをめぐる問題

9日、エリゼ・ラチラカ・トアマシナ新市長とトアマシナ市職員との間の給料未払いをめぐる問題を発端として、トアマシナ市職員と市長支持派との間で小競り合いが起き、10名の怪我人(内1名が重傷)が出た。(10日付ヌーベル紙、エクスプレス紙)

#### ●コンセイユ・デタ(国務院)による地方選挙控訴審判決

州地方裁判所による地方選挙結果発表後の控訴を受けて、コンセイユ・デタは14日までに、14名の現職の市長を解任することを発表している。(15日付当地主要各紙)

#### ●2016年予算法の可決

15日、2016年予算法が賛成95、反対2で可決された。普段は政府案に反対することの多いMAPAR(ラジョリナ暫定大統領派)も賛成に回っており、賄賂が支払われたのではないかという憶測も生んでいる。国民議会側が要求していた郡(自治体)に対する補助金については2億アリアリが供与されることとなった。(16日付当地主要各紙)

#### ●ローズウッド不法取引問題

ローズウッドの不法取引に関与したとされる人物が、独立汚職防止事務局(BIANCO)の捜査の後、汚職撲滅刑事法廷に出廷したが、容疑が固まりつつあるにもかかわらず、立件が滞り、逮捕されていない状況がある。ローズウッドの不法取引に関与したとして同様に汚職撲滅刑事法廷で裁判が開始していたベカシ氏についても逮捕されていない上に、国外に逃亡している模様。(16日付当地主要各紙)

#### ●ラヴェルナリブ内閣発足後200日後の成果に関する会議

17日、ラヴェルナリブ内閣が発足して200日が経過し、発足後の成果を評価する会議がアフリカ開発銀行(AfDB)の支援により開催された。大きく3つのカテゴリー(社会、経済、ガバナンス)に分けて成果が分析され、第1次IRR(注:アフリカ開発銀行の支援による政府各省庁の3か月毎の目標設定と結果の定量的評価を行うプロセス)では合計51目標を立て、全体達成率約95%であったが、第2次IRRでは82目標を立て、全体達成率は約87.5%と少し下がった。しかし、ラヴェルナリブ首相は第2次IRRでは、目標数が増え、より踏み込んだ目標設定が行われており、良い結果である旨アピールしていた。首相発表後、ラジャオナリマンピアニナ大統領は資金リソースが限られた現状で目覚ましい成果を上げたと賞賛すると同時に、今後更に残された課題も多いと述べた。(17日、18日付当地主要各紙)

「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やマダガスカル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

#### ●ローズウッド特別法廷設置法案の可決

17日、国民議会において、ローズウッド特別法廷設置法案が可決された。同法案の設立により、ローズウッドの不法取引に関わったものに対して20年間の強制労働及び1億から5億アリアリの罰金が刑として課されることになる。(17日付当地主要各紙)

#### ●大統領側近をめぐる問題

大統領府のニコル・アンドリアナリブソン特別顧問(女性)が現金300万ユーロを所持していたとして、パリの空港税関において取り調べを受けた模様。(19日付エクスプレス紙)

#### ●上院選挙キャンペーン

上院選挙キャンペーンは引き続き行われているが、一般国民の関心は非常に低く、政治集会のみが行われている模様。(22日付ミディ紙)

#### ●アンタナナリボ市新執行委員の指名

28日、アンタナナリボ市議会は特別議会を開催し、市政新組織に関する投票を行った。これに引き続いて、市官房長、第一助役(市場及び道路担当)、第二助役(法、人事及び財政担当)等新執行部が選出されたが、全員がTIKO(注:ラヴァルマナナ元大統領の保有する企業)に関わる人物となった。(29日付ミディ紙)

#### ●上院選挙の実施

29日、各州7名、計42名の上院議員選出のための選挙が実施された。(注:全議席は63。今回選挙による選出議員以外の21議席は大統領の任命による。)正式な暫定結果は遅くとも2016年1月10日に発表される予定だが、TIM党(ラヴァルマナナ元大統領)が多数派を占めると目されるアンタナナリボ市以外では大統領派が全6州を獲得する見込み。(28日、29日、30日付当地主要各紙)

#### ●ラジャオナリマンピアニナ大統領による年末挨拶

30日、年末に合わせ、ラジャオナリマンピアニナ大統領は国民に向けた演説を行った。これによれば、大統領は現在国家と国民が直面する課題から目を背け、2015年を好意的に総括している。(31日エクスプレス紙)

### 【外政】

#### 1. 大統領、首相の外遊

##### ●ラジャオナリマンピアニナ大統領の中国・アフリカ協力フォーラム出席

ラジャオナリマンピアニナ大統領は4日から6日まで南アで開催された第2回中国・アフリカ協力フォーラムに出席した。同会合中、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、演説の中で、「マダガスカル

「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やマダガスカル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

は、我々の協力によって開発されるのを待つのみとなっている数多くの資源と潜在力を有している。民間セクターの発展や産業構造の変換を目的とする外国からの投資に適した安定した環境を作り上げることによって、政治の安定及び経済再建への取り組みが進行している。」と述べた上で、「習近平中国国家主席が発表した経済協力10計画は、我々の国家開発計画(PND)に完全に一致している。」と続け、ヨハネスブルグ宣言(2016年から2018年)に対するマダガスカルの支持を表明した。また、同大統領は、「中国とアフリカとの協力は我々が属しているインド洋のような一部地域の特殊性を考慮に入れている。マダガスカルのような島嶼国、及び内陸国は、地域・世界経済により統合するために、航空、陸上及び海上交通の面で固有のニーズをもっており、また、ブルーエコノミー(海洋経済)は特別な関心を払うべき重要な問題である。」と述べ、マダガスカルを含む特殊な地理的事情下にある国に対し特別の関心を払うよう要請した。また、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、演説後の記者会見において、中国のアフリカ諸国に対する600億ドルは無償及び譲許的借款により構成されている旨説明するとともに、マダガスカルにとり、あらゆる開発援助機構・機関に対し、国の門戸を開くことが重要である旨述べた。(5日付ミディ紙, 7日付ヌーベル紙)

## 2. 日本との関係

### ●青年海外協力隊の活動

当国西部ボエニー県で保健分野において活動を行い任期が終了する櫻井青年海外協力隊員の活動報告発表会が行われた。同隊員は保健センター等にて5S運動の推進を行ってきた。現在マダガスカル国内で14名の青年海外協力隊員が活動を実施している。(8日付ヌーベル紙, 9日付エクスプレス紙, ミディ紙)

### ●青年海外協力隊による衛生分野の啓発活動

5日の国際ボランティア・デーの一環で首都アンタナナリボのナニサナ小学校にて9日、手洗い等衛生に関する啓発活動を行った。(10日付当地主要各紙)

### ●参議院ODA調査団のマダガスカル訪問

14日及び15日、参議院ODA調査団がマダガスカルを訪問し、日本がこれまでに実施してきたODA事業サイトの視察を行ったほか、大統領や関係閣僚と会談し、今後のODAを通じた協力について意見交換を行った。(14日付当地主要各紙, 15日付当地主要各紙)

### ●アンタナナリボ・トアマシナ経済支線開発計画策定プロジェクトの開始

日本政府はJICAを通じて、アンタナナリボ・トアマシナ経済支線開発計画策定プロジェクトを開始した。その関連で首都圏の36の市長及びトアマシナ周辺の16名の市長が集まる会合が行われた。(15日付エクスプレス紙)

「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やマダガスカル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

●パナソニック社協力による農村部小学校に対する太陽光パネル供与

14日、国民教育省は日本のパナソニック社との協力で、2016年農村部の800の小学校で太陽光パネルを用いた電化を推進する予定であることを発表した。(15日付エクスプレス紙)

●当国中央部における青年海外協力隊の活動

当国中央部ヴァキナカラチャ県では青年海外協力隊8名が活動を行っており、中でも藤岡隊員はNGOと共に、12歳から22歳までの女子に対して職業訓練を行っている。(18日付メディア紙及びヌーベル紙)

●日本政府支援によるVATモニタリングシステム導入

22日、財政・予算省は日本政府の見返り資金を利用して、VATモニタリングシステムを取り入れ、日本のBMC社関連機器500台の導入を行う旨発表した。同システム導入により脱税が困難となり、税収の増加が見込まれる。日本政府は同システム導入に5兆3,500万アリアリを供与した。(23日当地主要各紙)

### 3. 諸外国・機関との関係

●仏語圏諸国首脳会議開催準備

仏語圏諸国首脳会議は2016年の11月15日から20日までマダガスカルで行われる予定だが、9日、同会議組織委員会メンバーによる初の記者会見が行われ、準備状況に関する説明が行われた。マミー・ラジヨベリナ同組織委総代表は「来年11月までにインフラ建設・改修プロジェクト等準備は全て終了する予定」と発表してはいるものの、空港拡張工事等インフラ整備については一部遅れが見られているほか、予算も不透明な部分があり不安要素もある。さらに、「インフラの整備以外にも会議期間中の人員配備(1,500名の臨時雇用が行われる予定)、安全確保、輸送手段の提供等も重要である」と述べた。会議開催中には仏語圏諸国80か国から首脳及び政府代表が参加し、計3,200名が参加することが見込まれている。また、間接的な雇用も含め、6,000名の雇用創出が謳われている。11日は仏語圏諸国首脳会議組織委員会の当地事務所が開所した。ラチフェラナ組織委員長は現地企業と仏語圏各国展開企業で構成された「フランコフォニー友好企業」と組織委の協力が実を結びつつあると満足の意を表した。(10日、11日、12日付当地主要各紙)

●エパルス諸島領有を主張するデモの実施

12日、仏との間に領土問題があるエパルス諸島の領有を主張するデモが行われた。11日には内務省が上院選挙キャンペーン期間中につきすべてのデモを禁止するとしており、デモの許可は下りていなかった。一時は治安当局とデモ隊の間で緊張状態となったものの、デモ隊リーダーは献花のみを行い、結局逮捕者は出なかった。(14日付当地主要各紙)

「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やマダガスカル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

## 【経済】

### 1. マクロ経済

#### ● 物価上昇率

INSTATの発表によると、2014年10月から2015年10月までの間の物価上昇率は7.5%となった。(1日付ヌーベル紙)

#### ● 世銀による5,500万ドルの財政支援

世銀理事会は、マダガスカルに対し、財務・予算省の公共財政管理を支援することを目的とした財政支援として5,500万ドルの借款を行うことを承認した。世銀プレスリリースによれば、同財政支援は、公共財政の効率性、歳出管理改善及び国庫総局の単一口座の原則の尊重などを評価するために、情報共有及び適切な情報収集を強化することを目的としている。(12日付当地主要各紙)

#### ● トルコ航空の就航開始

15日、トルコ航空が就航を開始し、記念式典にトルコ大使、ユルリッチ観光・運輸・気象大臣が参加した。同大臣は就航により両国の外交及び経済関係の強化が可能となると発言した。一部の識者は同就航によりテロリストが入国することも危惧している。(16日付当地主要各紙)

#### ● 停電問題

15日、首都の一部の地域では停電が数時間と長引き多くの企業は業務が行えなかった。(16日付当地主要各紙)

#### ● 国営企業の財政・技術状況に係る情報の公開

16日、マダガスカル政府は、ガバナンス改善に向けた改革の一環として、電気・水道公社(JIRAMA)やマダガスカル航空といった国営企業及び免税企業の財政・技術状況に係る情報をウェブ情報で閲覧可能とする取り組みを行う予定である。(17日付当地主要各紙)

#### ● 政府によるマダガスカル航空支援

26日、首相主宰会議において、政府はマダガスカル航空に対して今後3年間で1,280億アリアリを拠出することが決定された。(17日付エクスプレス紙)

#### ● 経済・計画省による成長率の発表

21日、経済・計画省は、2015年の成長率はニッケルの国際価格の下落などが影響して3.2%になったと発表した。さらに、2016年の目標成長率4.5%達成に自信を示した。(22日付エクスプレス紙)

「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やマダガスカル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

#### ●輸入総額

マダガスカル統計局(INSTAT)によると、2015年1月から9月までの輸入総額は約6兆アリアリでそのうち1兆1,000億アリアリが中国からの輸入となっている。(23日付ヌーベル紙)

#### ●対外債務管理

国連貿易開発会議(UNCTAD)の支援により、2016年3月末には対外債務に関するデータベースの運用が開始される。これにより、資金の流れを可視化し、債務の管理を厳格に行うことが可能となる。(26日付ヴェリテ紙)

#### ●6月末時点での債務残高

財務・予算省の公表した2015年12月の債務統計報告によれば、本年6月までの債務総額は3294.1百万ドルとなり、昨年より1.6%増加した。この内74.1%は国内債務、残り25.9%が対外債務、政府の保障付きの債務は4.2百万ドル。(26日付ヴェリテ紙)

#### ●マダガスカル航空による臨時新路線の就航

マダガスカル航空は2016年6月7日から9月13日の間、毎週火曜日にマルセイユ(仏)・モロニ(コモロ)間の路線を開設する。(28日付ラ・ヴェリテ紙)

#### ●今月の米価

現在の米市場価格は平均1,650から1,800アリアリであるが、今月頭から比較すると、天候などの影響により、ブングラヴァ(中央部)では6%、アンバトンドラザカ(東部アロチャ湖周辺)では5%の価格上昇が見られたのに対し、チュレール(南西部)では5%下落した。(28日付ヌーベル紙)

#### ●手工芸産業

国内119地区に16の手工業者組合があるものの、輸出を行っている手工業従事者は1.6%に留まり、同産業分野は、発展にはほど遠い状況となっている。(28日付ヴェリテ紙)

## 2. 貿易・投資

#### ●VAT還付用特別口座の開設

7日、財務・予算省税務総局主催のワークショップが行われ、アンバトビ・プロジェクトやその他の免税企業に対するVATの還付が遅れていることを受けて、政府は中央銀行にVAT還付用特別口座を開設する予定。(8日付エクスプレス紙, ミディ紙)

#### ●トルコ企業のマダガスカル訪問

トルコの電機メーカー関係者が現在マダガスカルを訪問中。3月にはトルコ籍企業15社がマダガ

「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やマダガスカル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

スカルを訪問予定(19日付エクスプレス紙)

●ライチの輸出

2016年のライチのキャンペーンは好調で、1キロあたり5～10ユーロで取引されている。輸出先はモーリシャス、南ア、ヨーロッパなど。(24日付ミディ紙)

●国内起業数の減少

国家統計局(Instat)の統計によれば、本年1～10月にアンタナナリボにおける起業数は7,629社となり、昨年同時期より22%減少した。Instat はまた、国内企業の70%が国内ビジネス環境は「並以下」であるとしており、その原因として、需要不足、治安への不安、不正競争、増税、電気料、が挙げられているとした。(28日付ミディ紙)

3. 経済協力

●マダガスカルのパワー・アフリカ参加の可能性

マダガスカルは米の電化プログラムであるパワー・アフリカに参加できる可能性がある模様。同プログラムはアフリカでの電気のアクセスを倍増させるために70億ドルが供与される予定。(1日付ヌーベル紙)

●世銀支援による電力セクターのガバナンス及び運営改善計画

世銀支援による電力セクターのガバナンス及び運営改善計画(PAGOSE)が2016年5月から実施開始予定。同プロジェクトは3年間の予定で支援額は7,900万ドル。JIRAMAの経営改革等が柱となる。(7日付エクスプレス紙)

●アフリカ開発銀行支援による給水施設整備

7日、アフリカ開発銀行支援による当国西部メラキ県の33の給水施設及び280のトイレの除幕式が行われ、ラジャオナリマンピアニナ大統領が参加した。アフリカ開発銀行はこれ以外に南部でも2,600万ユーロを拠出し、給水施設を整備する予定(8日付当地主要各紙)

●米による給水施設整備

コココーラ財団及びUSAID支援で、184の給水施設が建設された。支援額は280万ドル(11日付ヌーベル紙, マラザ紙)

●中国政府による研修

10日、中国大使館によると、2015年には200名のマダガスカル人が中国で経済、財務、投資、医療、医療、農業、畜産などの分野における研修を受けた。(11日付ミディ紙)

「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものです。記事中の客観事実は、日本政府やマダガスカル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

●世銀支援による森林保全プロジェクトの 協定書の署名

11日、世銀及び環境・エコロジー・森林省はCOP21の行われているパリでマダガスカルの森林保全プロジェクトに関する協定書の署名を行った。プロジェクト期間は5年で、予算は5,000万から9,000万ドルとなる予定。(15日マラザ紙)

●中国大使館による防弾服の供与

中国大使館はディディエ・バザ憲兵隊担当国防省付大臣に対して100着の防弾服を供与した。(15日付当地主要各紙)

●USAID による保健分野の支援

17日、USAID と財政・予算大臣との間で、マラリア対策やリプロダクティブ・ヘルス等保健分野での支援に関する署名式が行われた。予算は4,900万ドル。(18日付当地主要各紙)

●中国による国防省への支援

24日、国防省にて、中国による1,500万人民元(約200万ユーロ)の支援に係る署名式が行われた。(26日付マラザ紙)

●「生活改善」プロジェクトの開始

生活改善プロジェクト第2フェーズが、2016年より新たにブングラヴァ、ヴァキナカラチャ、イタシ及びアナラマンガ各県にて実施されることが決定した。この内ブングラヴァ県は2008年に同プロジェクトが開始された際の初めての対象地域であり、これまでに7,690人が裨益している。(26日付ヌーベル紙)